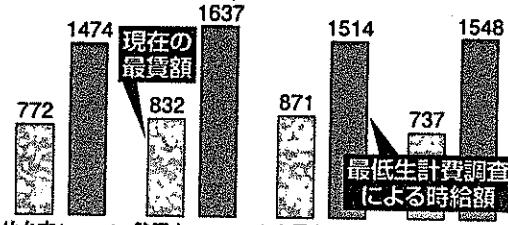


7/16
三不復

貧困解消へ最賃1500円不可欠

人間らしい生活を保障するには、それだけの賃金が必要なのかを生活実態にもとづいて明らかにする「最低生計費試算調査」が、全労連の地方組織で取り組まれています。調査の監修をつとめる中澤秀一静岡県立短期大学准教授に調査の方法や結果、最賃のあり方について聞きました。

25歳単身者の最賃額と最低生計費(円)



注1) 最低生計費調査による時給額は月150時間で換算したもの。
 注2) 地名にあるランクは、A～Dに分けられた4ランクのうち、当該地域が分類されているランク。
 注3) 静岡市、名古屋市は、女性単身者の調査結果。

生計費は全国ほぼ同じ

静岡県立短期大学准教授 中澤秀一さんに聞く



私が最低生計費調査に関わったのは、2010年の静岡県の調査からです。金澤誠一佛光大教授などの調査を引き継ぎました。

最低生計費調査は、せいいたくではないけれど、ギリギリでもない憲法25条の「健康で文化的な最低限度の生活」をするために必要な金額を調査したものです。

「マーケットバスケット方式(全物量積み上げ方式)」という方法を使っています。調査では、協力者一人ひとりにアンケートをとり、1ヵ月

う物をどれだけもっているか、という生活をしているのか、回答してもらいます。

協力者1万人以上

この回答を集計して、生活必需品や食費、住宅費、交通費、社会保険料などを具体的に積み上げて、月額や時給換算でいくらになるかを算出します。私の関わった各地の調査で実に1万人以上に協力してもらいました。

今回、全国で統一して取りまわっているモデルは一人暮らしの若者です。働きはじめた若者が自立できる金額は、最低賃金とリンクすると考えられます。

7割の人が持っているものは、所得が減っても切り詰められないといわれているので、必需品に加え、スーツなど所有数にはらつきがあるものは、下の3割の人の所有数に合わせました。

こうして最低生計費を算出して、中央最低賃金審議会が用いる月1703.8時

間労働で、お盆や正月、祝日もなく働き続けたとしても、時給1200～1400円が必要となります。

厚生省が時短目標としていた年1800時間、月150時間労働で試算すれば、時給1400～1600円が必要。今の最賃水準では人間らしい生活どころか、貧困の解消につながらず、抜本的な引き上げがどうしても必要です。

また、地方は自動車がなければ生活が成り立ちません。ガソリン代や自動車維持費など交通費が都市部より5000円～3万円も高くなる場合があります。一方、大都市は住宅費が高くなります。物価は、大型スーパーやコンビニなど物流が発達した結果、全国どこでも変わらないため、生計費はほとんど変わらないのです。

扱った商品は同一価値

コンビニは全国どこでも同じ値段の商品を扱っているのに、労働者の時給だけ、最賃によって大きな格差が生まれています。これは不公平ではないでしょうか。

私たちの調査では、平均所得に地域格差が生じているため、所得の低い地域は支出が控えられる傾向がみられます。それでも最低生計費に最賃ほどの格差はみられません。

私の勤務する静岡県は、神奈川県、愛知県という最賃が比較的高い両県に挟まれ、県外への人口流出が起きています。人口流出を食い止めるには最賃を全国一律にすることが必要であり、自治体とも共通できる課題です。

埼玉県の最低生計費を発表したときは、漫画「クレヨンしんちゃん」の一家(夫婦、子ども2人、持家、自家用車)は「エリート」なのかと話題になりました。この10年くらいで、最賃に張り付いた賃金しかもひえない人が増え、貧困が深刻になってい

ます。

労働者の生活を改善するためにも、貧困と格差を解消するために、最賃の大幅引き上げは緊急で不可欠の課題です。

また日本の最賃は、学生アルバイトや主婦パートなど「自立できる賃金」でなくともいいことを前提にしていたと思います。

しかし、学費のためにバイトを長時間している学生も多い。私の教える学生は、「バイトをかけたもちしているけど、最賃ギリギリの仕事はやる気が起きない」といっています。学生にとっても最賃引き上げは切実です。

現在の最賃額が時給1500円の半分以上という地域もあります。実際に最低生計費を調査すると、1500円程度が必要。1500円は単なるスローガンではなく、いかにして実現するか、アリティーをもっと考えるべき段階にきていると思